

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年10月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483

上場取引所 東証一部・大証一部
(URL <http://www.doshisha.co.jp>)
本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 野村正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター)
氏名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当金支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,100	0.8	1,889	10.8	2,060	5.6
18年9月中間期	37,812	4.6	2,119	10.0	2,182	8.7
19年3月期	82,026	-	5,131	-	5,338	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,122	22.2	60	18	-	-
18年9月中間期	1,443	3.0	74	21	74	12
19年3月期	3,298	-	170	71	170	61

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	41,066	31,657	31,657	31,657	76.4	1,704	99	
18年9月中間期	42,259	31,758	31,758	31,758	74.6	1,618	42	
19年3月期	41,550	31,800	31,800	31,800	75.8	1,690	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,364百万円 18年9月中間期 31,526百万円 19年3月期 31,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	237	3,065	2,024	8,443
18年9月中間期	1,594	68	1,040	12,528
19年3月期	5,000	261	3,183	13,613

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	22 50	22 50	45 00
20年3月期	22 50	- -	45 00
20年3月期(予想)	- -	22 50	- -

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	87,000	6.1	5,700	11.1	5,700	6.8	3,350	1.6	182	11

(参考) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」
 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,687,818株 18年9月中間期 19,487,818株
 19年3月期 19,487,818株
 期末自己株式 19年9月中間期 292,223株 18年9月中間期 8,048株
 19年3月期 675,148株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,572	1.7	1,886	7.9	2,038	3.9
18年9月期中間	37,203	3.4	2,049	9.6	2,120	7.9
19年3月期	80,271	-	4,879	-	5,042	-

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,135	18.8	60	89
18年9月期中間	1,399	3.7	71	94
19年3月期	3,103	-	160	62

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	37,367	30,874	82.6	1,678	38
18年9月期中間	38,533	31,224	81.0	1,602	92
19年3月期	37,628	31,032	82.5	1,649	56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,874百万円 18年9月中間期 31,224百万円 19年3月期 31,032百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	84,000	4.6	5,400	10.7	5,400	7.1	3,150	1.5	171	24

(参考) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正しておりません。

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は11ページの「(3) 中期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 中間(当期)純利益 (円)
平成19年9月中間期	38,100	1,889	2,060	1,122	60.18
平成18年9月中間期	37,812	2,119	2,182	1,443	74.21
平成19年3月期	82,026	5,131	5,338	3,298	170.71

当中間連結会計期間におけるわが国経済は継続してゆるやかな景気回復状況にあります。しかし、徐々に拡大しつつあるとされる所得格差や、年金不安等の影響もあり、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、小売業のお客様や一般消費者に対し「安心・安全・感動を与える」ことを方針に掲げ、商品の開発・生産・検品のプロセスを徹底的に見直し、商品の安全性向上に努めてまいりました。また、消費者ニーズの変化に逸早く対応すべく商品力強化を徹底し、取引先である小売店に対しては店舗活性化のためのサービス向上に注力してまいりました。

売上高におきましては、有名ブランド(FB)ビジネスモデルが前年同期比88.1%と前年を下回ったものの、プライベートブランド(PB)ビジネスモデルが前年同期比104.7%、ギフト(NB加工)ビジネスモデルが前年同期比109.1%と好調を維持し、全体で前年同期比100.8%という結果となりました。

また、利益面では、主に、円安による為替の影響や、海外生産地の人件費引き上げに伴う製品原価の上昇等による影響があったものの、為替対策やメーカーとの原価交渉、関連会社の貢献により、売上総利益率は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高38,100百万円(前年同期比100.8%)、売上総利益8,774百万円(前年同期比103.5%)、営業利益1,889百万円(前年同期比89.2%)、経常利益2,060百万円(前年同期比94.4%)、中間純利益1,122百万円(前年同期比77.8%)と増収減益となりました。

当中間連結会計期間の主なビジネスモデル別の状況

< ビジネスモデル群別売上高 >

(単位：百万円)

	売 上 高	前 年 同 期 比	構 成 比
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	12,759	88.1	33.5
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	15,778	104.7	41.4
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	7,810	109.1	20.5
そ の 他	1,752	158.8	4.6
合 計	38,100	100.8	100.0

(注) なお、ビジネス特性の見直しにより、昨年度まで「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めていました「特販ビジネス」と「S Pビジネス」を、当中間期より「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めることに変更しており、上記の前年同期比を当中間期のビジネスモデル群で表記しています。変更前で比較しますと、「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」の前年同期比は132.5%(11,910百万円)、「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」の前年同期比は75.8%(10,310百万円)となります。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」では、靴やアクセサリ等のインポート関連商品につきましては、円安による店頭売価の上昇による販売不振によりやや苦戦をしましたが、主力の時計ではブランドメーカーとのタイアップ強化により利益高が大幅に伸長いたしました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」では、商品開発強化の効果も現れ、家具収納関連、A & V関連、アパレル、ホビー、百貨均一商材の販売が前年同期比2桁の伸びとなりました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」では、主力のギフトはオリジナルギフト商品の強みを活かし、新規得意先の開拓を順調に推し進めることで、昨年に引き続き前年同期比2桁増となり、依然として好調を継続しております。

< 今後の業績改善施策 >

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、得意先別の販促チームを設置し、販売促進を強化していくと共に、トレンドのブランド商品をミックスさせながら、店頭の活性化を行ってまいります。また、有名タイアップブランドメーカーからの市場拡大の要請がこれまで以上に高まっていることから、各ブランドの取り扱い店舗を拡大することでメーカーとの取り組みを強化し、更に商品力を高めてまいります。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、業績が停滞しているディビジョンの取扱商品カテゴリーの見直しと販売組織の再編により、収益構造の見直しを図ってまいります。業績好調なディビジョンにおきましては、競合対策や新商品開発を更に促進させることにより、引き続き拡大戦略を推し進めてまいります。また、仕入原価の高騰への対策として生産の内製化、原材料や素材の見直し等を行い、(生産・物流)コストの削減を推し進めてまいります。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、国内有名ブランドとのコラボレーションや、有名ホテルや有名飲食店とのタイアップ等による高付加価値商品の開発を推し進めるほか、当社グループならではのノウハウを活かした商品企画、販促企画を強化することで、これまでの中小得意先中心だけでなく、大手得意先との取り組みも強化してまいります。

得意先戦略としまして、主要得意先につきましては、事業部長を窓口としてディビジョン内の提案を強化すると共に、新規開拓、休眠先の掘り起こしを促進してまいります。また、これまで提案が手薄になりがちであった中小得意先につきましては、Eコマース事業部による「B to B(企業間取引)サイト」を立ち上げ、インターネットを活用した得意先フォローの強化、得意先の発注業務の簡素化、得意先のサイト請負、取引先の企業内職域販売等を行うことにより、各ビジネスモデルとのシナジーを高めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態は以下の通りであります。

自己資本は、前期末比 151 百万円減少し 31,364 百万円となりました。主な要因として、利益剰余金の、当期純利益による 1,122 百万円の増加、利益配当による 423 百万円の減少及び自己株式の取得による 812 百万円の減少によるものであります。なお、当中間連結会計期間において 1,768 百万円の自己株式の消却を行っているため、前連結会計年度に比べ自己株式及び利益剰余金がそれぞれ同額減少しており、自己資本比率は前期末比 0.6%増加の 76.4%となりました。

流動資産は、前期末比 3,210 百万円減少し 27,727 百万円となりました。主な要因は、売上増加による売上債権 451 百万円の増加及び 8～10 月において仕入が拡大することによるたな卸資産 1,464 百万円の増加、固定資産の購入、法人税等や借入金等の支払による現金及び預金 5,169 百万円の減少によるものであります。

流動負債は、前期末比 358 百万円減少し 6,799 百万円となりました。主な要因は、仕入増加による買掛金 734 百万円の増加、短期借入金 801 百万円の減少及び未払法人税等 480 百万円の減少によるものであります。

< キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	237	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	3,065	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	2,024	3,183
現金及び現金同等物の増減額	484	5,331	1,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	161	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,528	8,443	13,613
借入金・社債中間期末(期末)残高	3,401	2,402	3,191
総資産	42,259	41,066	41,550
純資産	31,758	31,657	31,800

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,443 百万円となり、前連結会計年度より 5,331 百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 237 百万円(前年同期比 1,831 百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 1,979 百万円、仕入債務の増加 535 百万円による増加と、売上債権の増加 381 百万円、たな卸資産の増加 1,256 百万円、法人税等の支払額 1,310 百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 3,065 百万円(前年同期比 2,996 百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 1,701 百万円、投資有価証券等の取得による支出 2,192 百万円による減少と、投資有価証券の売却による収入 840 百万円による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 2,024 百万円(前年同期比 984 百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額 774 百万円、配当金の支払額 422 百万円及び自己株式の取得による支出 812 百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期中 平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	65.3	70.0	76.5	75.8	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.1	121.7	123.8	108.0	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	120.5	125.2	106.3	63.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	71.1	123.3	184.8	-

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (なお、中間期の営業キャッシュ・フローは2倍にして算出しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式を除く) により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載をしておりません。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3,000百万円程度の増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や固定資産、投資有価証券の取得等で1,300百万円程度の減少と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や社債の償還及び自己株式の買取り等があることから3,000百万円程度の減少を予想しております。これらを合計して、資金は12,300百万円程度になる見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意してまいります。また、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と、将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

なお、当中間連結会計期間につきましては、これらの方針を踏まえ中間配当を当初予定どおり1株当たり22円50銭とさせていただきます。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(4) 事業のリスク

この中間決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、中間決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としております。主要な通貨はドル建にて取引しており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特に「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

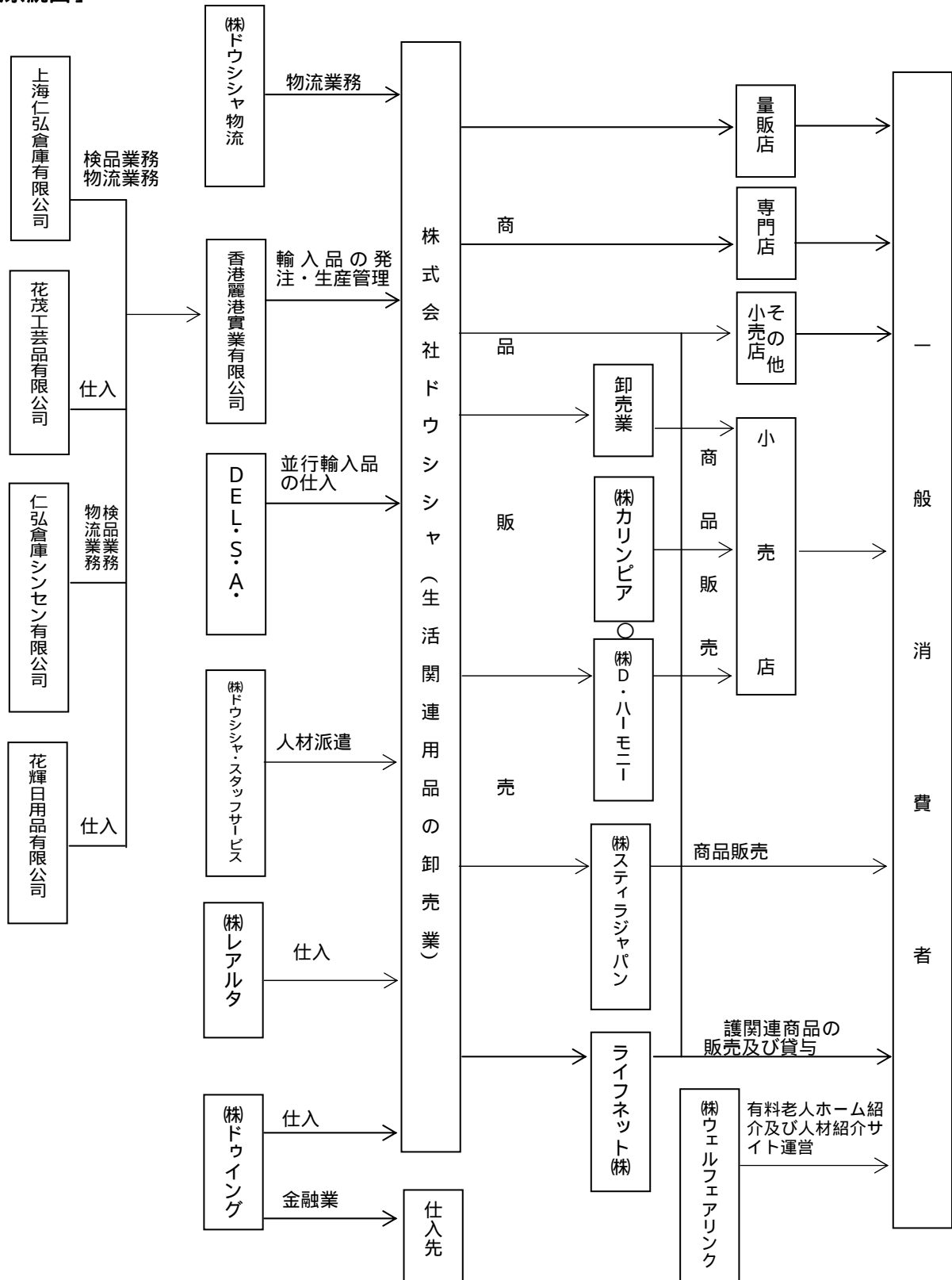
当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシヤ)及び子会社15社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

「事業系統図」



：連結子会社
：非連結子会社

「関係会社の状況」

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシヤ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	% 100	名 1	-	物流業務の委託	建物	-	
ライフネット(株)	東京都台東区	50,000	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	93	2	短期貸付金 20,000 千円	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	建物	-	
(株)カリンピア	大阪市中央区	145,250	卸売業	100	2	短期貸付金 424,000 千円	卸売業	建物	-	
(株)スティラジャパン	東京都品川区	50,000	卸売業	100	2	短期貸付金 100,000 千円	化粧品・化粧品用品の販売及び輸出入業	-	-	
香港麗港實業有限公司	中国香港	HK\$ 17,238,000	貿易業	55	1	短期貸付金 48,816 千円 長期貸付金 168,896 千円	発注・生産管理業務	-	-	
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民幣元 24,085,961	物流業	100 (100)	1	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-	
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民幣元 4,147,430	製造業	100 (100)	1	-	製造業	-	-	
仁弘倉庫シンセン有限公司	中国上海市	人民幣元 1,652,820	物流業	100 (100)	1	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-	
花輝日用品有限公司	中国上海市	人民幣元 12,177,970	製造業	100 (100)	3	-	製造業	-	-	

(注)1.(株)ドウシヤ物流・ライフネット(株)・(株)カリンピア・(株)スティラジャパン・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司の9社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の5つの経営課題に取り組んでまいりました。

(1) 「創業の精神」「社訓」「5つの判断基準」の目的を再認識し、

「つぶれないロマンのあるドウシヤ」を再構築しよう。

1. 創業の精神

我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう。

2. 社訓

我々は全員が家族である。顧客に信頼されよう。仕事は自ら創り周囲を引きまわそう。

資金の回転をよくして実益を収めよう。心は豊かにし、健康は自らが守ろう。

3. 5つの判断基準

社会のためになるか。お客様のためになるか。株主のためになるか。

自分と家族のためになるか。会社のためになるか。

(2) お客様に安心・安全・感動を与える仕事をしよう。

経営品質、商品品質

(3) 問題の先送りを撲滅しよう。

(4) 経営体質を改善しよう。

(5) 2桁成長・自己成長・人材育成を同時進行させよう。

これらの課題のうち、「創業の精神」「社訓」「5つの判断基準」の目的を再認識し、「つぶれないロマンのあるドウシヤ」を再構築しよう。」につきましては、創業時代に志した想い、企業経営の目的、当社グループが目指すべきものを再認識することで、企業倫理を根付かせると共に、意志統一による柔軟な企業活動を可能とする体制を再構築してまいりました。

「お客様に安心・安全・感動を与える仕事をしよう。」につきましては、ISO9001・14001の認証の更新審査に合わせ、業務プロセスの再度見直しと改善を推し進めてまいりました。

商品品質におきましては、“お客様へ「安心・安全・感動」を与える”を信条に、徹底した生産管理と品質管理を行ってまいりました。また、真贋教育にも力を入れ、インポート関連商品の更なる品質向上の取り組みを進めてまいりました。

経営品質におきましては、年度方針・戦略から月次の実施施策へ落とし込み、週間の行動管理を徹底するマネジメントサイクルを確立することで、検証と改善を継続的に実行し、経営品質を高めていく体制を構築しております。今後も引き続き方針を徹底し、品質向上に努めてまいります。

「問題の先送りを撲滅しよう。」につきましては、起こった問題の情報を早期伝達し、改善策を実行し、その情報をデータ化し一元管理する、当社グループ独自の「クイックレポートシステム」を活用し、問題の早期解決と再発防止のための改善を徹底しております。また、市場環境の変化に対応すべく、収益性が悪化傾向にあったコスメティック事業の事業構造改革に着手いたしました。組織体制を見直し、コスメティックディビジョンを舶来雑貨ディビジョンへ統合し、収益性の高い商品と取引先への絞込み、業務プロセスや統合による効率化を図ることにより、収益改善に取り組んでおります。

「経営体質を改善しよう。」につきましては、費用対効果を見極めた経費削減を徹底し、ローコスト経営を実施しております。また、長期在庫の撲滅に向け、商品を单品ごとに見直し改廃を進めると同時に、入出残管理を徹底し、在庫 20 回転を実現させてまいります。

「2 桁成長・自己成長・人材教育を同時進行させよう。」につきましては、当社グループにおけるコンピテンシーを明らかにし、役割と階層別に、より効果的な人材教育プログラムを再構築しました。50 億 50 デイビジョンに焦点を合わせた人材育成と、自己成長を実現させるためのインフラ整備を同時進行させ、ドウシヤグループの更なる発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存得意先の深耕と、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、新規得意先の開拓で売上高や総利益の拡大及び経費削減で「経常利益率 7%以上」を、また、单品ごとの入出庫管理の強化を行い「在庫 20 回転」をそれぞれ目指すことを、主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「有名ブランド (FB) ビジネスモデル」、「プライベートブランド (PB) ビジネスモデル」、「ギフト (NB 加工) ビジネスモデル」という 3 つのビジネスモデルを軸に、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株 当 り 当期純利益
平成 20 年 3 月期	87,000	5,700	5,700	3,350	182 円 11 銭
平成 19 年 3 月期	82,026	5,131	5,338	3,298	170 円 71 銭
増 減 率	6.1%	11.1%	6.8%	1.6%	-

中間連結業績は、為替の影響や原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇による影響で、当初の計画 (平成 19 年 5 月 8 日発表) に対して売上、営業利益が下回り厳しい経営環境が継続していますが、下期に掲げた戦略を実行し、更なる売上拡大とコスト削減の企業努力を継続してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、当初の計画 (平成 19 年 5 月 8 日発表) から変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるわが国経済は継続してゆるやかな景気回復状況にあります。しかし、徐々に拡大しつつあるとされる所得格差や、年金不安等の影響もあり、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いております。

そのような状況下、当社グループとしましては、平成 20 年 3 月期ドウシヤグループ経営方針と創業の精神「つぶれないロマンのある会社づくり」を基に、顧客創造を目的として事業展開してまいります。

特に、成長戦略を推し進める上では以下の点を重点課題として取り組んでおります。

「経営体質の改善」

戦略単位であるデイビジョンごとの業績管理を徹底し、業績悪化の兆候を早期に掴み、迅速に対処するため、毎月 1 回の経営会議、毎週 1 回の戦略会議において課題解決に取り組み、改善を図るマネジメントサイクルの推進を行っております。問題を先送りせず、健全な経営品質の維持・向上に取り組んでまいります。

「単品管理の強化」

在庫20回転、交差主義比率400%以上を目標に掲げ、単品ごとの入出残管理を強化することで、販売機会ロスの削減、在庫削減を行い、ローコスト経営を実践しております。

「人材の育成・強化」

新卒者を積極的に採用し、創業の精神に掲げる「同志的結合」をもって全社一体となって業務に取り組めるよう、人材の開発を進めております。また、次世代リーダーの教育にも重点を置き、勝てる営業部門リーダー、商品部リーダーの育成にも力を入れて取り組んでまいります。

< 経営管理組織の整備等について >

当中間連結会計期間におきましては、インターネット活用によるビジネス拡大を目的とし、Eコマース事業部を設立いたしました。下期にはインターネット上にて「B to B(企業間取引)サイト」を立ち上げ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓により更なる全社の売上拡大を図ると共に、業務効率化によるコスト削減を進めてまいります。

また、ライフスタイル事業部の販売力強化及び、商品開発強化を目的とし、これまでのライフスタイル事業部を「ライフスタイル販売事業部」と「ライフスタイル商品部」へと組織改革を行いました。それぞれの分野に集中特化することで、商品開発のスピード向上と販売力強化を図り、ライフスタイル事業部の更なる拡大を推し進めてまいります。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,528,779		8,443,259		13,613,235	
2. 受取手形及び売掛金	11,403,418		11,149,745		10,698,277	
3. たな卸資産	6,411,502		6,972,539		5,508,380	
4. 短期貸付金	53,738		54,452		83,377	
5. 繰延税金資産	155,497		135,460		155,688	
6. その他	1,077,982		992,286		895,218	
7. 貸倒引当金	16,384		20,647		16,807	
流動資産合計	31,614,533	74.8	27,727,095	67.5	30,937,369	74.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,619,209		4,161,975		3,532,109	
2. 土地	4,481,205		5,391,621		4,481,205	
3. 建設仮勘定	-		1,749		-	
4. その他	133,818		177,176		143,142	
有形固定資産合計	8,234,233	19.5	9,732,523	23.7	8,156,457	19.6
(2) 無形固定資産						
その他	124,811	0.3	105,367	0.3	115,382	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	999,742		2,342,945		1,147,706	
2. 長期貸付金	121,657		68,498		92,863	
3. 再評価に係る繰延税金資産	189,777		189,777		189,777	
4. 繰延税金資産	261,692		219,674		195,551	
5. その他	1,045,789		1,019,465		1,054,255	
6. 貸倒引当金	332,858		338,480		338,443	
投資その他の資産合計	2,285,801	5.4	3,501,881	8.5	2,341,711	5.6
固定資産合計	10,644,846	25.2	13,339,773	32.5	10,613,550	25.5
資産合計	42,259,379	100.0	41,066,868	100.0	41,550,920	100.0

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
1. 買掛金	4,071,011		4,184,702		3,450,467	
2. 短期借入金	876,367		-		801,463	
3. 一年以内返済予定長期借入金	-		21,065		-	
4. 一年以内償還予定社債	62,500		62,500		62,500	
5. 未払法人税等	1,128,072		852,188		1,332,815	
6. 賞与引当金	-		16,607		-	
7. 役員賞与引当金	20,000		25,780		33,600	
8. 繰延税金負債	-		56,562		55,897	
9. その他	1,368,808		1,579,655		1,420,486	
流動負債合計	7,526,760	17.8	6,799,061	16.5	7,157,229	17.2
固定負債						
1. 社債	2,375,000		2,312,500		2,312,500	
2. 長期借入金	87,601		6,476		15,186	
3. 退職給付引当金	337,025		116,389		111,181	
4. 繰延税金負債	-		46,897		47,133	
5. その他	174,034		128,396		106,846	
固定負債合計	2,973,661	7.0	2,610,659	6.4	2,592,847	6.3
負債合計	10,500,421	24.8	9,409,720	22.9	9,750,077	23.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	4,993,003		4,993,003		4,993,003	
2. 資本剰余金	5,994,487		5,994,487		5,994,487	
3. 利益剰余金	20,793,392		21,159,220		22,209,979	
4. 自己株式	18,990		557,371		1,514,116	
株主資本合計	31,761,893	75.2	31,589,339	76.9	31,683,354	76.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	5,078		23,832		52,389	
2. 繰延ヘッジ損益	30,313		1,410		24,399	
3. 土地再評価差額金	277,309		277,309		277,309	
4. 為替換算調整勘定	6,396		29,828		32,469	
評価・換算差額等合計	235,521	0.6	225,059	0.5	168,051	0.4
少数株主持分	232,586	0.6	292,867	0.7	285,538	0.7
純資産合計	31,758,958	75.2	31,657,148	77.1	31,800,842	76.5
負債純資産合計	42,259,379	100.0	41,066,868	100.0	41,550,920	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結 会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結 会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	37,812,409	100.0	38,100,908	100.0	82,026,396	100.0
売 上 原 価	29,331,389	77.6	29,326,586	77.0	63,984,788	78.0
売 上 総 利 益	8,481,019	22.4	8,774,321	23.0	18,041,607	22.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,361,650	16.8	6,884,786	18.0	12,909,989	15.7
営 業 利 益	2,119,369	5.6	1,889,535	5.0	5,131,618	6.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,804		11,934		14,279	
2. 諸 債 務 整 理 益	43,673		26,401		68,021	
3. 為 替 差 益	-		93,333		36,248	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		61,000		58,308	
5. そ の 他	37,186		33,633		80,770	
営 業 外 収 益 合 計	85,664	0.2	226,303	0.6	257,627	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	9,419		15,981		30,308	
2. 支 払 手 数 料	5,944		9,675		18,547	
3. デリバティブ評価損	-		27,089		-	
4. そ の 他	6,891		3,071		2,175	
営 業 外 費 用 合 計	22,255	0.0	55,817	0.2	51,030	0.1
経 常 利 益	2,182,778	5.8	2,060,021	5.4	5,338,214	6.5
特 別 利 益						
移 転 補 償 金	479,035	1.3	-	-	471,438	0.6
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		292		-	
2. 役 員 退 職 慰 労 金	-		80,000		-	
3. 固 定 資 産 除 却 損	-		-		3,973	
4. 不 正 事 故 損 失	153,453		-		153,453	
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	38,991		-		38,926	
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17,000		-		17,000	
特 別 損 失 合 計	209,445	0.6	80,292	0.2	213,353	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,452,369	6.5	1,979,728	5.2	5,596,299	6.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,097,806	2.9	830,346	2.2	2,272,196	2.7
法 人 税 等 調 整 額	92,870	0.2	30,880	0.1	20,210	0.0
少 数 株 主 利 益	4,224	0.0	4,028	0.0	46,205	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,443,208	3.8	1,122,529	2.9	3,298,107	4.0

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	4,937,030	5,938,554	19,779,686	17,030	30,638,241
（中間連結会計期間中の変動額）					
新株の発行	55,973	55,973			111,946
剰余金の配当（注）			387,871		387,871
役員賞与（注）			41,600		41,600
中間純利益			1,443,208		1,443,208
自己株式の取得				2,552	2,552
自己株式の処分		39	31	592	521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	55,973	55,933	1,013,706	1,960	1,123,652
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	4,993,003	5,994,487	20,793,392	18,990	31,761,893

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	24,071	-	277,309	6,392	246,845	229,718	30,621,114
（中間連結会計期間中の変動額）							
新株の発行							111,946
剰余金の配当（注）							387,871
役員賞与（注）							41,600
中間純利益							1,443,208
自己株式の取得							2,552
自己株式の処分							521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	18,993	30,313	-	3	11,323	2,867	14,191
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	18,993	30,313	-	3	11,323	2,867	1,137,843
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	5,078	30,313	277,309	6,396	235,521	232,586	31,758,958

（注）平成 18 年 6 月の株主総会の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,993,003	5,994,487	22,209,979	1,514,116	31,683,354
(中間連結会計期間中の変動額)					
剰余金の配当			423,285		423,285
子会社増加による剰余金増加額			18,840		18,840
中間純利益			1,122,529		1,122,529
自己株式の取得				812,497	812,497
自己株式の処分			44	442	397
自己株式の消却			1,768,800	1,768,800	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,050,759	956,744	94,015
平成19年9月30日残高(千円)	4,993,003	5,994,487	21,159,220	557,371	31,589,339

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	52,389	24,399	277,309	32,469	168,051	285,538	31,800,842
(中間連結会計期間中の変動額)							
剰余金の配当							423,285
子会社増加による剰余金増加額							18,840
中間純利益							1,122,529
自己株式の取得							812,497
自己株式の処分							397
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28,557	25,810	-	2,640	57,008	7,328	49,679
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	28,557	25,810	-	2,640	57,008	7,328	143,694
平成19年9月30日残高(千円)	23,832	1,410	277,309	29,828	225,059	292,867	31,657,148

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,937,030	5,938,554	19,779,686	17,030	30,638,241
（連結会計年度中の変動額）					
新株の発行	55,973	55,973			111,946
剰余金の配当（注）			387,871		387,871
剰余金の配当			438,294		438,294
役員賞与（注）			41,600		41,600
当期純利益			3,298,107		3,298,107
自己株式の取得				1,497,796	1,497,796
自己株式の処分		39	48	710	621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,973	55,933	2,430,292	1,497,085	1,045,113
平成19年3月31日残高（千円）	4,993,003	5,994,487	22,209,979	1,514,116	31,683,354

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	24,071	-	277,309	6,392	246,845	229,718	30,621,114
（連結会計年度中の変動額）							
新株の発行							111,946
剰余金の配当（注）							387,871
剰余金の配当							438,294
役員賞与（注）							41,600
当期純利益							3,298,107
自己株式の取得							1,497,796
自己株式の処分							621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	28,317	24,399	-	26,076	78,794	55,820	134,614
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,317	24,399	-	26,076	78,794	55,820	1,179,728
平成19年3月31日残高（千円）	52,389	24,399	277,309	32,469	168,051	285,538	31,800,842

（注）平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,452,369	1,979,728	5,596,299
減価償却費		146,947	146,904	286,337
のれん償却額		-	9,423	9,423
固定資産除却損		93,146	35	93,490
固定資産売却損		-	-	95
貸倒引当金の増加額		12,892	3,876	18,900
役員賞与引当金の増減額		20,000	7,820	33,600
賞与引当金の増加額		-	16,607	-
退職給付引当金の増減額		28,228	5,207	197,615
受取利息及び受取配当金		12,635	19,260	26,316
支払利息		9,419	15,981	30,308
投資有価証券売却益		-	61,000	58,308
関係会社株式評価損		38,991	-	38,926
デリバティブ評価損		-	27,089	-
役員賞与の支払額		41,600	-	41,600
売上債権の増減額		321,316	381,847	367,576
たな卸資産の増加額		1,406,008	1,256,436	511,770
仕入債務の増加額		1,649,331	535,068	1,067,538
未払消費税等の減少額		103,265	46,502	19,138
その他資産の減少額		56,086	7,944	344,364
その他負債の増減額		354,811	68,092	372,781
その他の		5,105	29,533	7,310
小 計		2,272,880	1,072,627	6,652,021
利息及び配当金の受取額		12,326	19,431	26,669
利息の支払額		8,817	18,638	27,063
移転補償金の受取による収入		537,685	-	537,685
法人税等の支払額		1,219,548	1,310,638	2,188,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,594,527	237,217	5,000,347
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		46,821	1,701,175	87,616
無形固定資産の取得による支出		554	1,272	1,859
投資有価証券の取得による支出		494,310	2,192,153	1,310,362
投資有価証券の売却による収入		938,827	840,028	1,801,827
関係会社株式の取得による支出		409,797	30,000	574,647
貸付による支出		54,900	2,000	114,570
貸付金の回収による収入		3,950	31,981	37,106
その他投資の増加額		10,352	12,181	18,757
その他投資の減少額		5,527	1,367	6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,429	3,065,405	261,881
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		500,038	774,000	424,978
長期借入金の返済による支出		1,262,451	15,108	1,335,061
社債の償還による支出		-	-	62,500
株式発行による収入		111,946	-	111,946
自己株式の処分による収入		521	397	621
自己株式の取得による支出		2,552	812,497	1,497,796
提出会社による配当金の支払額		387,582	422,910	825,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,040,079	2,024,119	3,183,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034	4,535	14,439
現金及び現金同等物の増減額		484,983	5,331,277	1,569,439
現金及び現金同等物の期首残高		12,043,795	13,613,235	12,043,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	161,301	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,528,779	8,443,259	13,613,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

株式会社ドウシヤ物流
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
株式会社スティラジャパン
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司
仁弘倉庫シンセン有限公司
花輝日用品有限公司

株式会社スティラジャパン・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司については、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としていましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

非連結子会社 6社

株式会社ドゥイング
DEL.S.A.
株式会社ドウシヤ・スタッフサービス
株式会社ウェルフェアリンク
株式会社リアルタ
株式会社D・ハーモニー

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価法を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

建物及び構築物	3～50年
その他有形固定資産	2～20年

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。
ヘッジ手段
為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象
為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
ヘッジ方針
外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。
ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。
その他
当社の内部規定で定める「業務分掌規定」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,099,342 千円	2,381,189 千円	2,236,887 千円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	324,224	203,224	699,224
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
取引先	46,727	17,579	38,982
(対象会社数)	(2社)	(1社)	(2社)
3. 割引手形残高	14,048 千円	- 千円	- 千円
4. 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。			
売掛金	690,444 千円	722,740 千円	752,352 千円
7. 中間連結会計期間末(期末)日満期手形の会計処理については、前中間連結会計期間の末日、当中間連結会計期間の末日及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、金額は次のとおりであります。			
受取手形	133,258 千円	73,410 千円	80,550 千円
8. 自由処分権を有する担保受入資産			
自己株式	時価	- 千円	2,286 千円
			- 千円

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	919,125 千円	938,297 千円	1,956,855 千円
倉庫料	680,930	672,931	1,314,791
販売促進費	385,124	440,991	804,126
給与手当	2,298,110	2,592,994	4,620,546
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,780	33,600
退職給付費用	72,049	58,174	143,255
貸倒引当金繰入額	25,624	11,027	31,988
賞与引当金繰入額	-	16,607	-

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)(注1)	19,400,768	87,050	-	19,487,818
自己株式				
普通株式(株)(注2.3)	7,198	1,100	250	8,048

(変動事由の概要)

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少250株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,871	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438,294	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(株)(注1)	19,487,818	-	800,000	18,687,818
自己株式 普通株式(株)(注1.2.3.4)	675,148	417,275	800,200	292,223

(変動事由の概要)

- (注)1.普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2.普通株式の自己株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の自己株式数の増加416,800株は、自己株式の買取りによるものであります。
4.普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	413,900	利益剰余金	22.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)(注1)	19,400,768	87,050	-	19,487,818
自己株式 普通株式(株)(注2.3.4)	7,198	668,250	300	675,148

(変動事由の概要)

- (注)1.普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
2.普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。
4.普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,871	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438,294	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	利益剰余金	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,528,779 千円	8,443,259 千円	13,613,235 千円
現金及び現金同等物	12,528,779	8,443,259	13,613,235
前中間連結会計期間において、株式取得により新たに㈱カリンピアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カリンピア株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。			
流動資産	679,961 千円	- 千円	679,961 千円
固定資産	308,842	-	308,842
のれん	94,236	-	94,236
流動負債	476,581	-	476,581
固定負債	135,232	-	135,232
取得価額	471,227	-	471,227
㈱カリンピア現金及び現金同等物	96,995	-	96,995
差引：取得のための支出	374,231	-	374,231

リース取引関係

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	715,253 千円	601,911 千円	657,290 千円
減価償却累計額相当額	378,064	384,786	384,604
中間(期末)残高相当額	337,189	217,125	272,686
未経過支払リース料中間(期末)残高相当額等			
未経過支払リース料中間(期末)残高相当額			
1年内	135,971 千円	116,072 千円	123,655 千円
1年超	202,581	101,052	149,514
合計	338,553	217,125	273,170

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料中間(期末)残高相当額は、未経過支払リース料中間(期末)残高の有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算出しております。支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	77,501 千円	64,375 千円	147,675 千円
減価償却費相当額	77,501	64,375	147,675

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取りリース料中間(期末)残高相当額

1年内	1,364 千円	- 千円	484 千円
1年超	-	-	-
合計	1,364	-	484

(注) 未経過受取りリース料中間(期末)残高相当額は、未経過受取りリース料中間(期末)残高及び見積残存価額中間(期末)残高の合計額の、営業債権の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取りリース料中間(期末)残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料中間(期末)残高相当額に含まれております。

オペレ-ティング・リース取引

該当事項はありません。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

有価証券関係

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在			前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	560,393	568,947	8,554	1,976,581	2,016,723	40,142	563,753	651,996	88,242
合計	560,393	568,947	8,554	1,976,581	2,016,723	40,142	563,753	651,996	88,242

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について292千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	305,325	205,325	205,325
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,470	120,896	290,385
合計	430,795	326,221	495,710

(注) 1. 前中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について38,991千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について38,926千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減または回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。

なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループが定めた業務分掌規定に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。

取引権限者および取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況およびヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクおよび信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 千円	契約額のうち1年超 千円	時価 千円	評価損益 千円
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	286,852	271,755	303,720	22,517
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	719,100	535,500	50,709	50,709
	通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払円	4,116,204	4,116,204	43,087	43,087
	合計	-	-	-	116,314

(注)1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 千円	契約額のうち1年超 千円	時価 千円	評価損益 千円
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	392,535	362,340	425,819	33,284
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	810,900	627,300	54,625	54,625
	通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払円	4,116,204	4,116,204	55,493	55,493
	合計	-	-	-	143,404

(注)1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,618円42銭	1株当たり純資産額 1,704円99銭	1株当たり純資産額 1,690円39銭
1株当たり中間純利益 74円21銭	1株当たり中間純利益 60円18銭	1株当たり当期純利益 170円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74円12銭	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 170円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,443,208	1,122,529	3,298,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,443,208	1,122,529	3,298,107
期中平均株式数 (株)	19,448,170	18,651,473	19,320,148
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	22,021	-	11,041
(うち新株予約権)	(22,021)	(-)	(11,041)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

中間財務諸表
中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
	流動資産						
1.	現金及び預金	11,971,481		7,824,736		12,923,805	
2.	受取手形	454,668		255,727		248,367	
3.	売掛金	10,594,815		10,278,748		10,016,985	
4.	商品	5,599,303		5,818,450		4,700,935	
5.	未着商品	604,978		735,045		585,499	
6.	繰延税金資産	154,296		120,589		142,813	
7.	その他の 貸倒引当金	1,073,069 15,213		1,427,944 19,846		970,955 16,269	
	流動資産合計	30,437,401	79.0	26,441,397	70.8	29,573,093	78.6
	固定資産						
1.	有形固定資産						
(1)	建物	3,142,061		3,683,833		3,050,709	
(2)	土地	1,759,278		2,669,694		1,759,278	
(3)	その他	162,418		152,479		151,190	
	有形固定資産合計	5,063,757	13.1	6,506,007	17.4	4,961,178	13.2
2.	無形固定資産	28,590	0.1	28,495	0.1	28,479	0.1
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	874,272		2,222,048		857,321	
(2)	繰延税金資産	261,692		209,460		185,737	
(3)	再評価に係る繰延税金資産	189,777		189,777		189,777	
(4)	その他 貸倒引当金	2,010,860 332,858		2,108,940 338,480		2,171,381 338,443	
	投資その他の資産合計	3,003,744	7.8	4,391,747	11.7	3,065,774	8.1
	固定資産合計	8,096,092	21.0	10,926,250	29.2	8,055,431	21.4
	資産合計	38,533,493	100.0	37,367,647	100.0	37,628,525	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,754,089		3,821,125		3,086,384	
2. 短期借入金		500,000		-		500,000	
3. 未払金		1,039,023		971,487		854,940	
4. 未払法人税等		1,113,761		810,835		1,319,715	
5. 役員賞与引当金		20,000		20,000		30,000	
6. その他		429,659		630,310		589,551	
流動負債合計		6,856,534	17.8	6,253,758	16.7	6,380,591	17.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		326,033		110,636		108,442	
2. その他		126,403		128,396		106,846	
固定負債合計		452,437	1.2	239,032	0.7	215,289	0.5
負債合計		7,308,971	19.0	6,492,790	17.4	6,595,880	17.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,993,003		4,993,003		4,993,003	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,994,487		5,994,487		5,994,487	
資本剰余金合計		5,994,487		5,994,487		5,994,487	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		166,333		166,333		166,333	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		40,194		37,231		38,654	
別途積立金		17,600,000		19,600,000		17,600,000	
繰越利益剰余金		2,691,411		903,725		3,958,812	
利益剰余金合計		20,497,939		20,707,290		21,763,800	
4. 自己株式		18,990		557,371		1,514,116	
株主資本合計		31,466,440	81.7	31,137,409	83.3	31,237,175	83.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,078		23,832		52,389	
2. 繰延ヘッジ損益		30,313		9,075		20,389	
3. 土地再評価差額金		277,309		277,309		277,309	
評価・換算差額等合計		241,917	0.7	262,552	0.7	204,530	0.5
純資産合計		31,224,522	81.0	30,874,856	82.6	31,032,644	82.5
負債純資産合計		38,533,493	100.0	37,367,647	100.0	37,628,525	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高		37,203,641	100.0	36,572,457	100.0	80,271,606	100.0
売 上 原 価		28,908,252	77.7	28,411,499	77.7	62,850,905	78.3
売 上 総 利 益		8,295,388	22.3	8,160,957	22.3	17,420,700	21.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,246,135	16.8	6,274,514	17.1	12,540,898	15.6
営 業 利 益		2,049,253	5.5	1,886,442	5.2	4,879,802	6.1
営 業 外 収 益		85,255	0.2	165,186	0.4	202,486	0.3
営 業 外 費 用		14,422	0.0	13,604	0.0	40,090	0.1
経 常 利 益		2,120,086	5.7	2,038,024	5.6	5,042,197	6.3
特 別 利 益		479,035	1.3	-	-	471,438	0.6
特 別 損 失		209,445	0.6	80,292	0.2	209,380	0.3
税引前中間(当期)純利益		2,389,677	6.4	1,957,732	5.4	5,304,256	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,084,049	2.9	783,904	2.2	2,232,603	2.8
法 人 税 等 調 整 額		93,487	0.3	38,208	0.1	31,635	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		1,399,114	3.8	1,135,619	3.1	3,103,288	3.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,937,030	5,938,514	39	5,938,554	166,333	45,071	15,600,000	3,715,322	19,526,727
(中間会計期間中の変動額)									
新株の発行	55,973	55,973		55,973					
剰余金の配当(注)								387,871	387,871
圧縮記帳積立金の取崩し(注)						3,335		3,335	-
中間会計期間に係る圧縮記帳積立金の取崩し						1,540		1,540	-
別途積立金の積立て(注)							2,000,000	2,000,000	-
役員賞与(注)								40,000	40,000
中間純利益								1,399,114	1,399,114
自己株式の取得									
自己株式の処分			39	39				31	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	55,973	55,973	39	55,933	-	4,876	2,000,000	1,023,911	971,212
平成18年9月30日 残高(千円)	4,993,003	5,994,487	-	5,994,487	166,333	40,194	17,600,000	2,691,411	20,497,939

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	17,030	30,385,281	24,071	-	277,309	253,237	30,132,043
(中間会計期間中の変動額)							
新株の発行		111,946					111,946
剰余金の配当(注)		387,871					387,871
圧縮記帳積立金の取崩し(注)		-					-
中間会計期間に係る圧縮記帳積立金の取崩し		-					-
別途積立金の積立て(注)		-					-
役員賞与(注)		40,000					40,000
中間純利益		1,399,114					1,399,114
自己株式の取得	2,552	2,552					2,552
自己株式の処分	592	521					521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			18,993	30,313	-	11,319	11,319
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,960	1,081,158	18,993	30,313	-	11,319	1,092,478
平成18年9月30日 残高(千円)	18,990	31,466,440	5,078	30,313	277,309	241,917	31,224,522

(注)平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,993,003	5,994,487	166,333	38,654	17,600,000	3,958,812	21,763,800
(中間会計期間中の 変動額)							
剰余金の配当						423,285	423,285
圧縮記帳積立金の 取崩し				1,423		1,423	-
利益処分による積 立て					2,000,000	2,000,000	-
中間純利益						1,135,619	1,135,619
自己株式の取得							
自己株式の処分						44	44
自己株式の消却						1,768,800	1,768,800
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変 動額合計(千円)				1,423	2,000,000	3,055,087	1,056,510
平成19年9月30日 残高(千円)	4,993,003	5,994,487	166,333	37,231	19,600,000	903,725	20,707,290

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,514,116	31,237,175	52,389	20,389	277,309	204,530	31,032,644
(中間会計期間中の 変動額)							
剰余金の配当		423,285					423,285
圧縮記帳積立金の 取崩し		-					-
利益処分による積 立て		-					-
中間純利益		1,135,619					1,135,619
自己株式の取得	812,497	812,497					812,497
自己株式の処分	442	397					397
自己株式の消却	1,768,800	-					-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			28,557	29,464	-	58,021	58,021
中間会計期間中の変 動額合計(千円)	956,744	99,766	28,557	29,464	-	58,021	157,788
平成19年9月30日 残高(千円)	557,371	31,137,409	23,832	9,075	277,309	262,552	30,874,856

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,937,030	5,938,514	39	5,938,554	166,333	45,071	15,600,000	3,715,322	19,526,727
(事業年度中の変動額)									
新株の発行	55,973	55,973		55,973					
剰余金の配当(注)								387,871	387,871
剰余金の配当								438,294	438,294
圧縮記帳積立金の取崩し(注)						3,335		3,335	-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩し						3,080		3,080	-
別途積立金の積立て(注)							2,000,000	2,000,000	-
役員賞与(注)								40,000	40,000
当期純利益								3,103,288	3,103,288
自己株式の取得									
自己株式の処分				39	39			48	48
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	55,973	55,973	39	55,933	-	6,416	2,000,000	243,490	2,237,073
平成19年3月31日残高(千円)	4,993,003	5,994,487	-	5,994,487	166,333	38,654	17,600,000	3,958,812	21,763,800

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	17,030	30,385,281	24,071	-	277,309	253,237	30,132,043
(事業年度中の変動額)							
新株の発行		111,946					111,946
剰余金の配当(注)		387,871					387,871
剰余金の配当		438,294					438,294
圧縮記帳積立金の取崩し(注)		-					-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩し		-					-
別途積立金の積立て(注)		-					-
役員賞与(注)		40,000					40,000
当期純利益		3,103,288					3,103,288
自己株式の取得	1,497,796	1,497,796					1,497,796
自己株式の処分	710	621					621
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			28,317	20,389	-	48,706	48,706
事業年度中の変動額合計(千円)	1,497,085	851,894	28,317	20,389	-	48,706	900,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,514,116	31,237,175	52,389	20,389	277,309	204,530	31,032,644

(注)平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50 年

その他有形固定資産 2～20 年

(会計方針の変更)

平成 19 年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨スワップ取引

(3) ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

(6) その他

当社の内部規定で定める「業務分掌規定」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	1,963,360 千円	2,212,269 千円	2,085,463 千円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	324,224 千円	203,224 千円	699,224 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	33,934	22,445	25,877
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	46,727	17,579	38,982
(対象会社数)	(2社)	(1社)	(2社)
3. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
4. 当座貸越契約及びコミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
5. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。			
売掛金	690,444 千円	722,740 千円	752,352 千円
6. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、前中間会計期間の末日、当中間会計期間の末日及び前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、金額は次のとおりであります。			
受取手形	126,838 千円	67,272 千円	68,375 千円
7. 自由処分権を有する担保受入資産			
自己株式	時価	- 千円	2,286 千円
			- 千円

中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,406 千円	8,978 千円	9,985 千円
投資有価証券売却益	-	61,000	58,308
諸債務整理益	43,673	26,401	68,021
為替差益	-	31,371	-
貸倒引当金戻入益	80	-	-
関係会社受取業務管理料	14,393	15,783	20,596
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,859 千円	2,809 千円	14,261 千円
3. 特別利益の主要項目			
移転補償金	479,035 千円	- 千円	471,438 千円
4. 特別損失の主要項目			
役員退職慰労金	- 千円	80,000 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	17,000	-	17,000
関係会社株式評価損	38,991	-	38,926
不正事故損失	153,453	-	153,453
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	124,808 千円	126,805 千円	246,866 千円
無形固定資産	782	939	1,608

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(株)(注)	7,198	1,100	250	8,048

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少250株は、自己株式の売渡しによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(株)(注)	675,148	417,275	800,200	292,223

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加416,800株は、自己株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)(注)	7,198	668,250	300	675,148

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。

リース取引関係

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間(期末)残高相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	592,269 千円	474,825 千円	534,306 千円
減価償却累計額相当額	321,485	307,689	315,307
中間(期末)残高相当額	270,784	167,136	218,999
未経過支払リース料中間(期末)残高相当額等			
未経過支払リース料中間(期末)残高相当額			
1 年 内	110,536 千円	93,003 千円	99,767 千円
1 年 超	161,611	74,133	119,715
合 計	272,148	167,136	219,483

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料中間(期末)残高相当額は、未経過支払リース料中間(期末)残高の有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算出しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	63,824 千円	51,335 千円	122,239 千円
減価償却費相当額	63,824	51,335	122,239

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間(期末)残高相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	1,364 千円	- 千円	484 千円
1 年 超	-	-	-
合 計	1,364	-	484

(注) 未経過受取リース料中間(期末)残高相当額は、未経過受取リース料中間(期末)残高及び見積残存価額中間(期末)残高の合計額の、営業債権の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料中間(期末)残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料中間(期末)残高相当額に含まれております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

減損損失について

リース資産に分配された減損損失はありません。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。